

残席わずか

## 個人情報保護法とGDPRの実務法律知識【オンラインライブ】（4125260）

本セミナーは個人情報保護法とEUのGDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）についての実務法律知識を1から学ぶ実務セミナーです。個人情報保護法は3年ごとに見直しが行われます。そこでの論点も含めて平易に実務的なケースを数多く取り上げ解説します。

開催日時	2026年3月9日(月) 9:00-16:00ライブ配信
JUAS研修分類	共通業務(契約・法務・コンプライアンス)
カテゴリー	共通業務(契約管理、BCP、コンプライアンス、人的資産管理、人材育成、資産管理)・セキュリティ・システム監査 <b>専門スキル</b>
DXリテラシー	How(データ・技術の活用)：留意点
講師	池田聡 氏 (KOWA法律事務所 弁護士・システム監査技術者) 1989年日本興業銀行(現みずほ銀行)入行、システム部門、業務企画部門、業務監査部門、営業店長を経て、現在に至る。
参加費	J U A S 会員/ITC：35,200円 一般：45,100円（1名様あたり 消費税込み、テキスト込み）【受講権利枚数1枚】
会場	オンライン配信（指定会場はありません）
対象	個人情報保護法について、基礎から学ばれたい方 <b>初級</b>
開催形式	講義
定員	25名
取得ポイント	※ITC実践力ポイント対象のセミナーです。（2時間1ポイント）
ITCA認定時間	6

### 主な内容

#### ■受講形態

ライブ配信（Zoomミーティング）【[セミナーのオンライン受講について](#)】

#### ■テキスト

開催7日前を目途にマイページ掲載

#### ■開催日までの課題事項

特になし

本セミナーは個人情報保護法とEUのGDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）についての実務法律知識を1から学ぶ実務セミナーです。

個人情報保護法は3年ごとに見直しが行われます。そこでの論点も含めて平易に実務的なケースを数多く取り上げ解説します。

#### ◆主な内容

##### 第1部 個人情報保護法の基礎と実務

###### 1 個人情報保護法の概要

###### (1) 法の目的と全体構造

###### (2) 個人情報の定義と判断基準

・識別性・容易照合性・個人識別符号

・典型例：クレジットカード番号、Cookie、位置情報、端末ID、メールアドレス

###### (3) 個人情報／個人データ／保有個人データの区別

###### (4) 匿名加工情報・仮名加工情報の違いと活用事例（統計・AI学習データ等）

###### 2 事業者の義務と管理体制

###### (1) 適用対象事業者（中小企業・委託先を含む）

###### (2) 取得時の留意点

・適正取得／利用目的の通知／要配慮個人情報と同意取得

(3) 利用・提供時の留意点

・目的外利用の禁止

・第三者提供の記録義務と管理方法（ログ、監査証跡など）

(4) 外国事業者への提供・クラウド利用時の確認事項

・クラウド事業者との契約書・安全管理体制

・基準適合体制を有しない場合のリスク

(5) 個人関連情報の第三者提供規制（リクナビ問題）

(6) オプトアウト・共同利用・委託に関する留意点

(7) 安全管理措置（IT部門が中心となる領域）

－基本方針と社内規程整備

－組織的管理（アクセス権管理、職務分掌）

－人的管理（教育、誓約書）

－物理的管理（入退室管理、媒体保管）

－技術的管理（アクセス制御、暗号化、ログ管理、脆弱性対応）

－外部環境の把握（クラウド、海外子会社等）

(8) 報告義務（漏えい等発生時の対応フロー）

・「報告対象事態」とは何か

・個人情報保護委員会への報告・本人通知のタイミング

・インシデント対応の初動体制

3 本人の権利への対応

(1) 開示・訂正・利用停止請求

(2) 公表事項の整備と最新化

(3) デジタル開示対応（API・マイページ連携）

(4) 第三者提供記録の開示への備え（システム対応）

第2部 近時の改正動向

1 令和4年改正

(1) 個人の権利の拡充と強化

・利用停止・消去等の請求権の拡大

・開示請求権の拡大と開示方法の選択

・第三者提供記録の開示請求

(2) 事業者の責務の追加と強化

・情報漏えい等報告・通知の義務化

・外国にある第三者への提供の制限

・保有個人データの安全管理措置

(3) データ利活用に関するルールの整備

・新しいデータ概念の導入（仮名加工情報、個人関連情報）

(4) 罰則の強化

2 令和7年改正

・改正動向について

第3部 国際基準とGDPR対応

1 GDPRの概要と特徴

(1) GDPRの目的・構造

(2) なぜ日本企業も対象になるのか（域外適用）

(3) 高額制裁金・名誉リスク

2 GDPRの適用範囲と日本法との比較

(1) 個人データ・特別カテゴリーの定義

(2) 匿名化・仮名化の扱い

(3) 管理者（Controller）と処理者（Processor）の関係

(4) 域外適用となるケース：「EU居住者向けのサービス」など

3 GDPRの主要義務と実務ポイント

(1) 同意・透明性・データ主体の権利

- (2) 処理記録・影響評価 (DPIA) ・データ保護責任者 (DPO)
- (3) 適法なデータ移転 (標準契約条項 : SCC)
- (4) インシデント通知 (72時間ルール)
- (5) リスクベースアプローチと日本企業の実務対応